

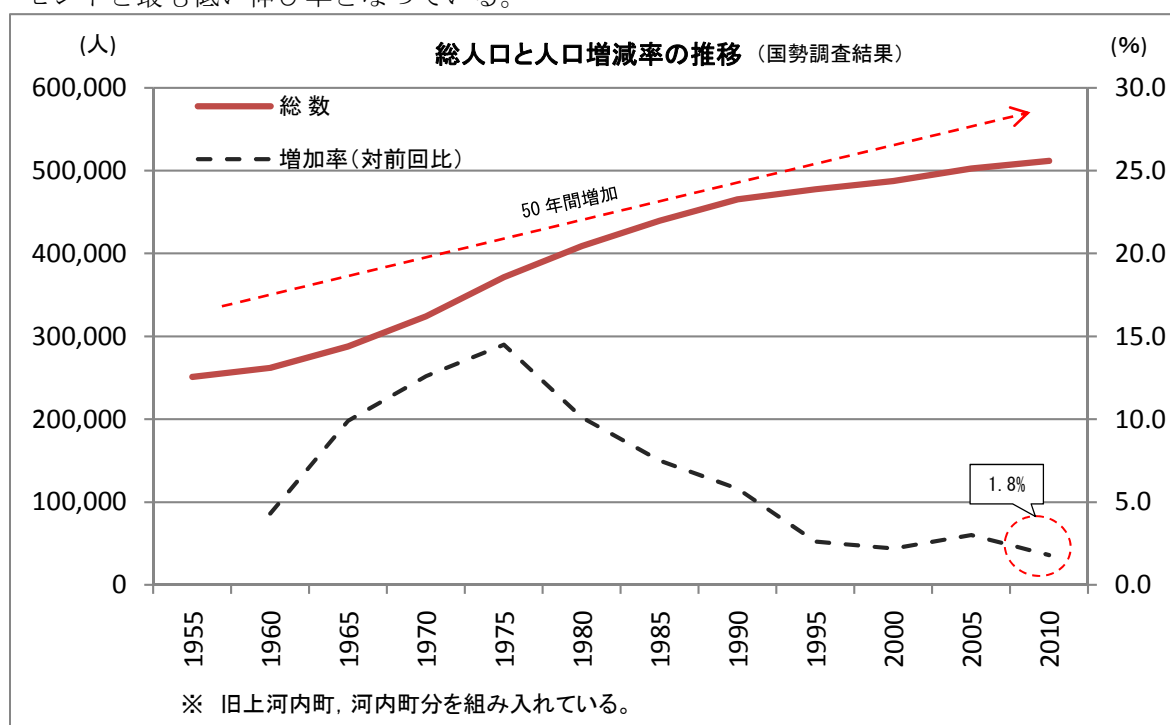
## 「宇都宮市人口ビジョン」(素案)について

## 1. 人口の現状分析

## ア 人口の動向

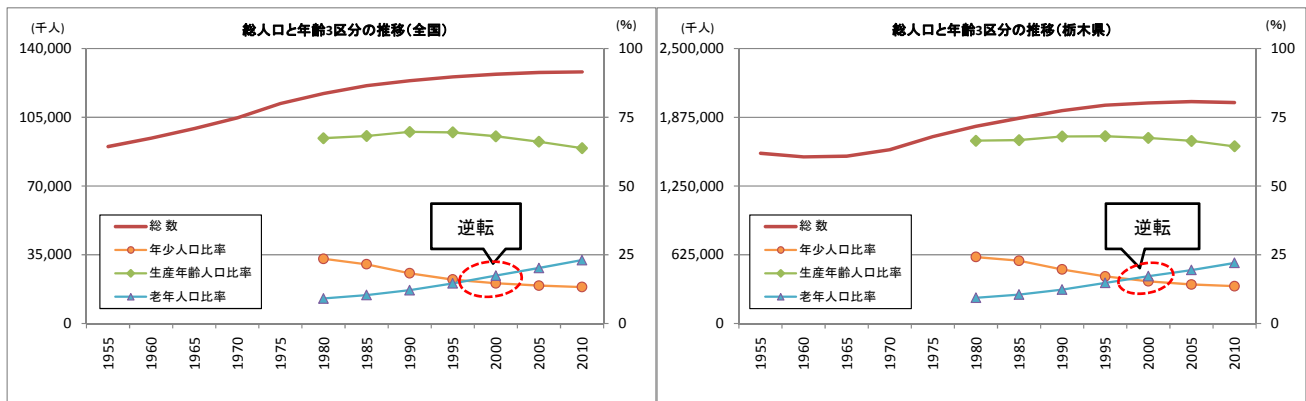
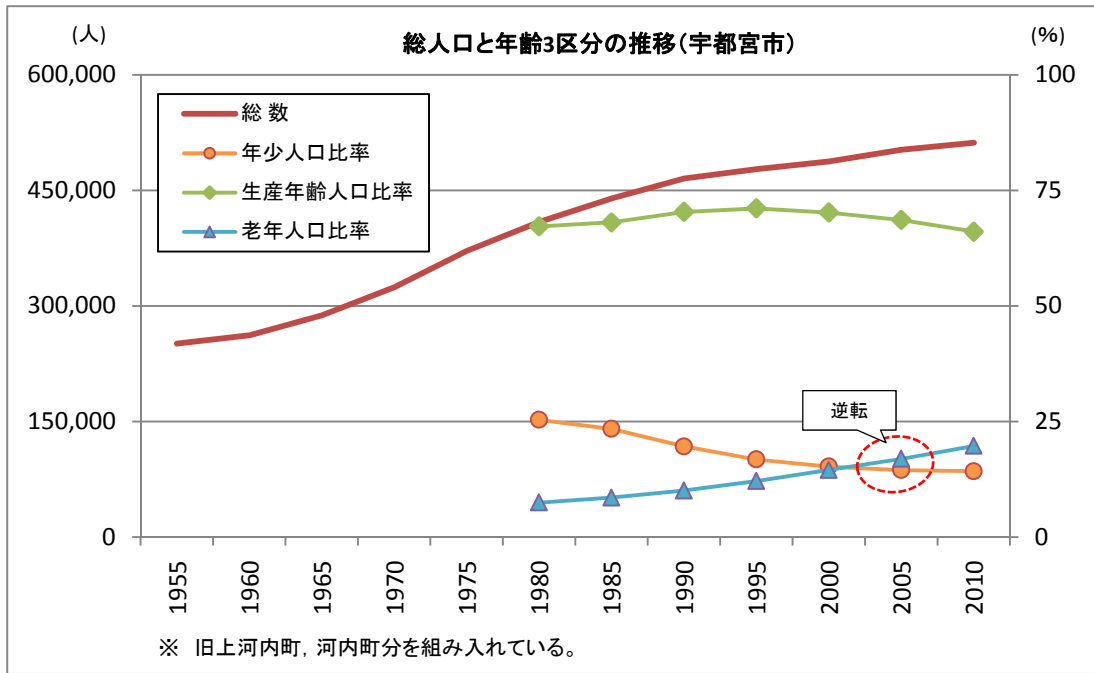
## 総人口・年齢3区分別人口の推移

- ・ 総人口は、過去50年間増加し続けている。
- ・ 前回国勢調査からの人口増加率は、1975年の14.5パーセントをピークに減少し始め、1995年以降は、ほぼ横ばいに推移してきたが、直近の2005年-2010年の増加率は1.8パーセントと最も低い伸び率となっている。

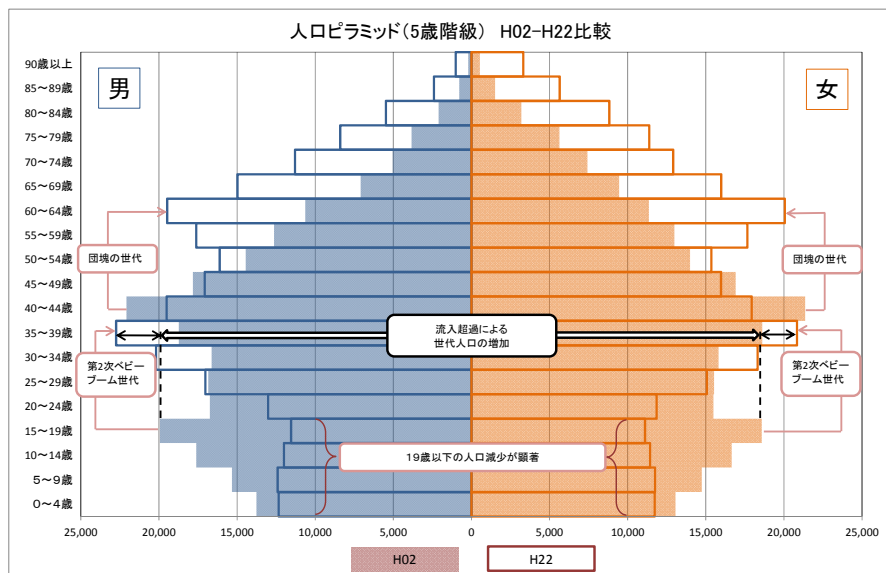


年次	人口	
	総数	増加率
30年 1955	251,136	
35年 1960	261,964	4.3
40年 1965	287,947	9.9
45年 1970	324,216	12.6
50年 1975	371,314	14.5
55年 1980	408,908	10.1
60年 1985	439,551	7.5
平成 2年 1990	465,162	5.8
7年 1995	477,215	2.6
12年 2000	487,560	2.2
17年 2005	502,396	3.0
22年 2010	511,739	1.8

- ・ 生産年齢人口比率は、1995年の71.1パーセントをピークに、その後、徐々に減少している。
- ・ 年少人口比率と老年人口比率は、2005年を境に逆転しているが、全国、県と比較すると、5年遅れた動きとなっている。



- ・ 平成2年(1990)と平成22年(2010)の5歳階級人口の比較は、団塊の世代及び第2次ベビーブーム世代の山が、20年移行しているが、第2次ベビーブーム世代は、流入超過により20年間で更に約5,000人増加している。
- ・ 19歳以下の人口減少が顕著となっている。

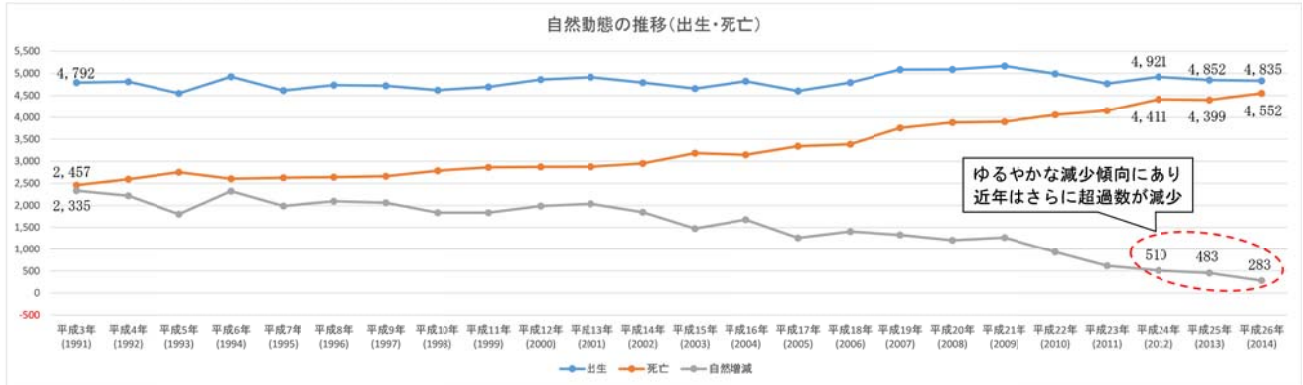


# 人口動態（自然動態・社会動態）の推移

## 自然動態（出生・死亡）

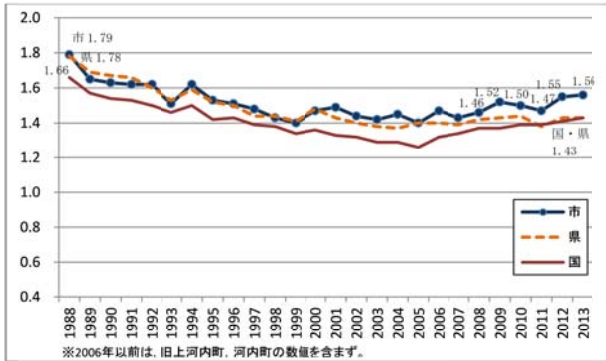
- 自然動態の推移は、出生数はおおむね横ばいで推移しているが、死亡数は1991年から2014年までの間で約2倍に増加。その結果、自然増の状況にあるものの、超過数は減少傾向にある。

【グラフ 自然動態（出生・死亡）の推移】

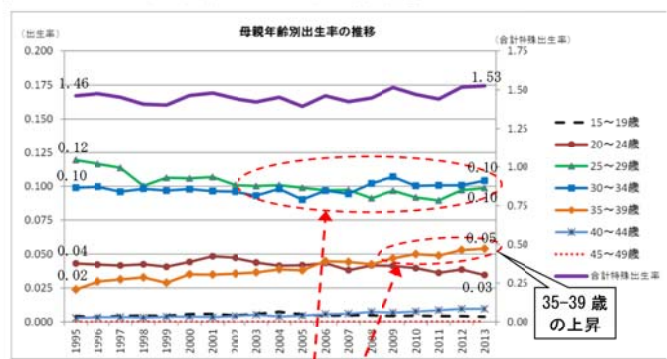


- 合計特殊出生率は、2000～2005年頃に底打ちした後、上昇傾向にある。
- 母親年齢別出生率は、20代の出生率が減少している一方、35～39歳の出生率が増加している。
- 30～34歳の出生率は、20年間であまり変動していない。
- 女性の年齢別有業率は、25～29歳、30～34歳は増加傾向にあるが、35～39歳、40～44歳の変動は少ない。

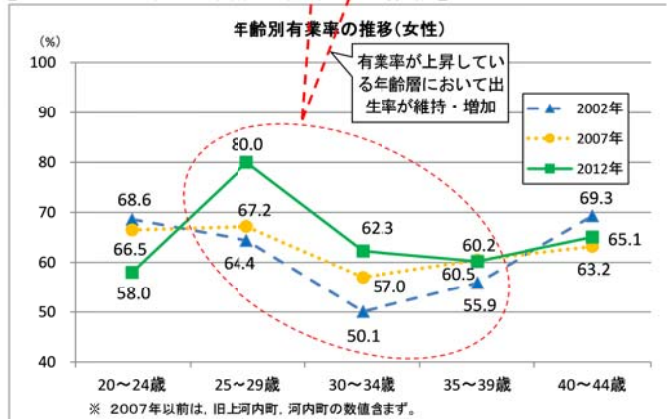
【グラフ 合計特殊出生率の推移】



【グラフ 母親年齢別出生率の推移】

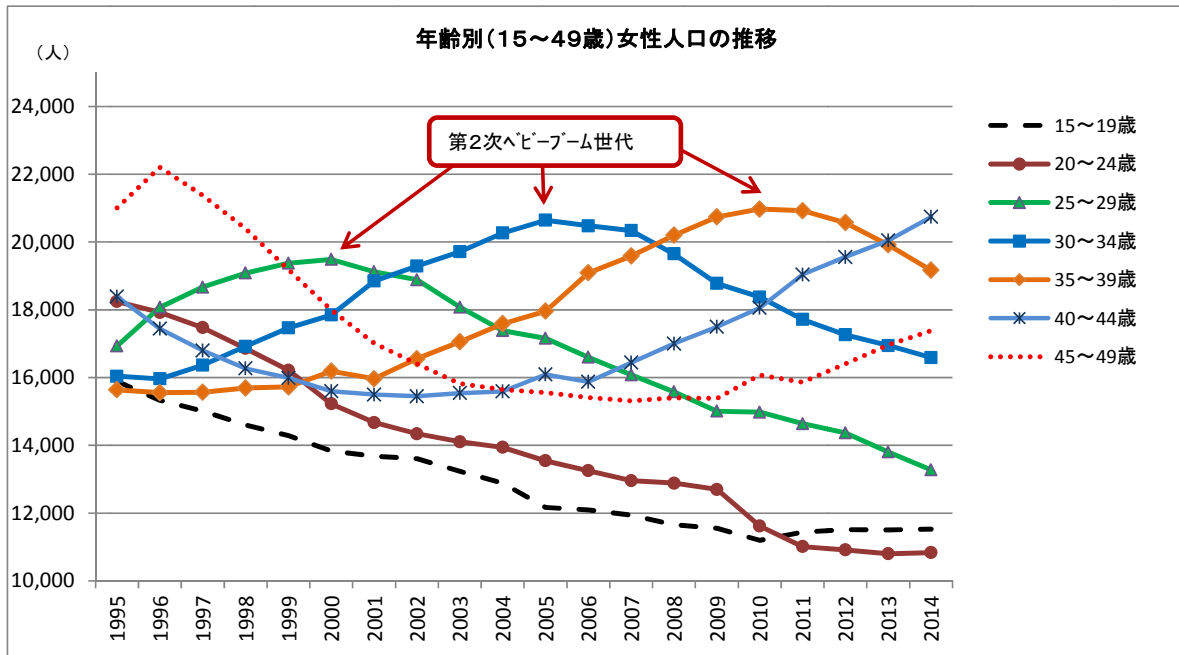


【グラフ 女性の年齢別有業率の推移】



(人口動態調査より)

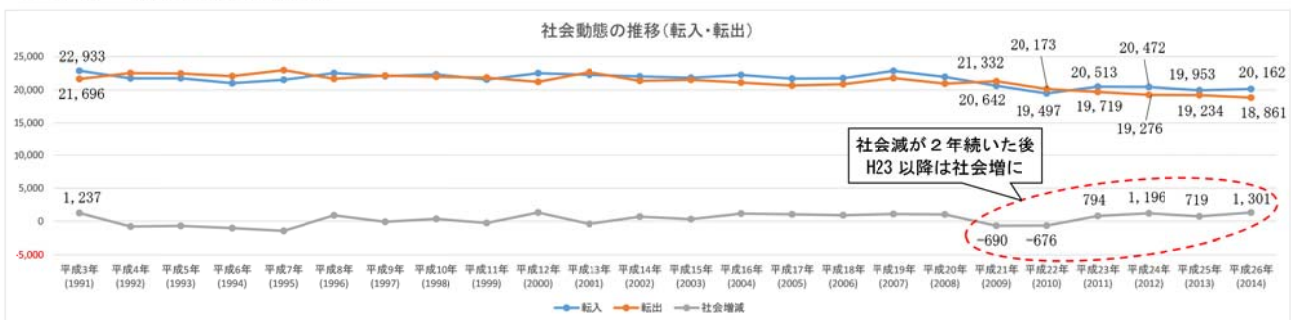
- ・ 2010年以降、30～34歳人口が減少傾向となり、今後、出産適齢年齢人口の減少が本格的に始まる。
- ・ 20代女性人口は、20年間で約1万人減少している。(1995年：35,178人→2014年：24,113人)



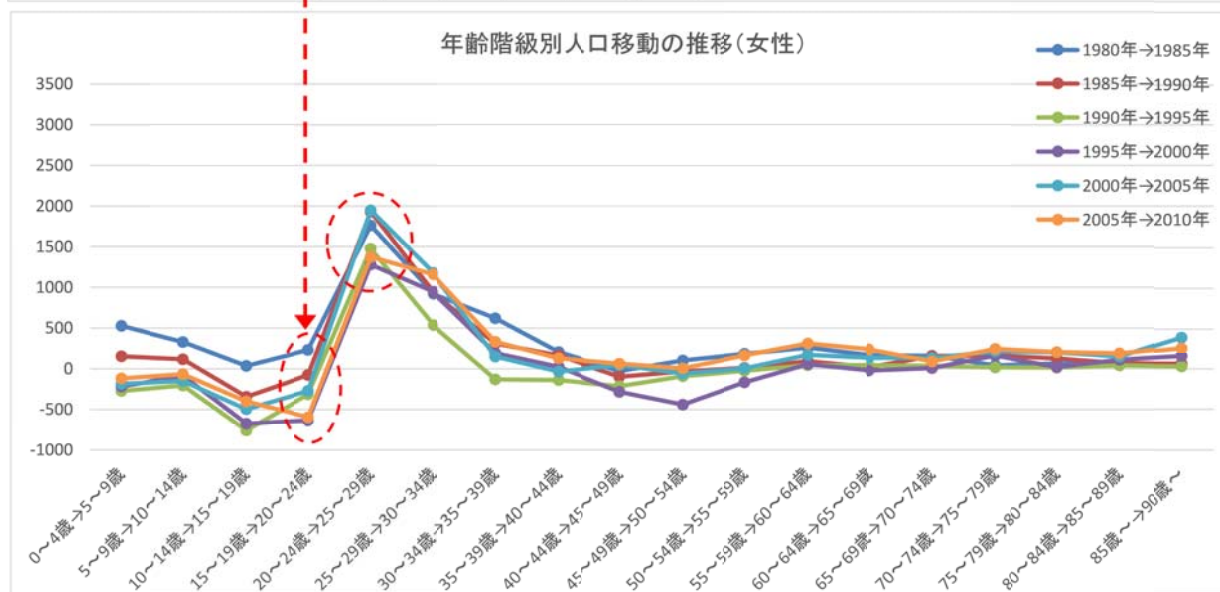
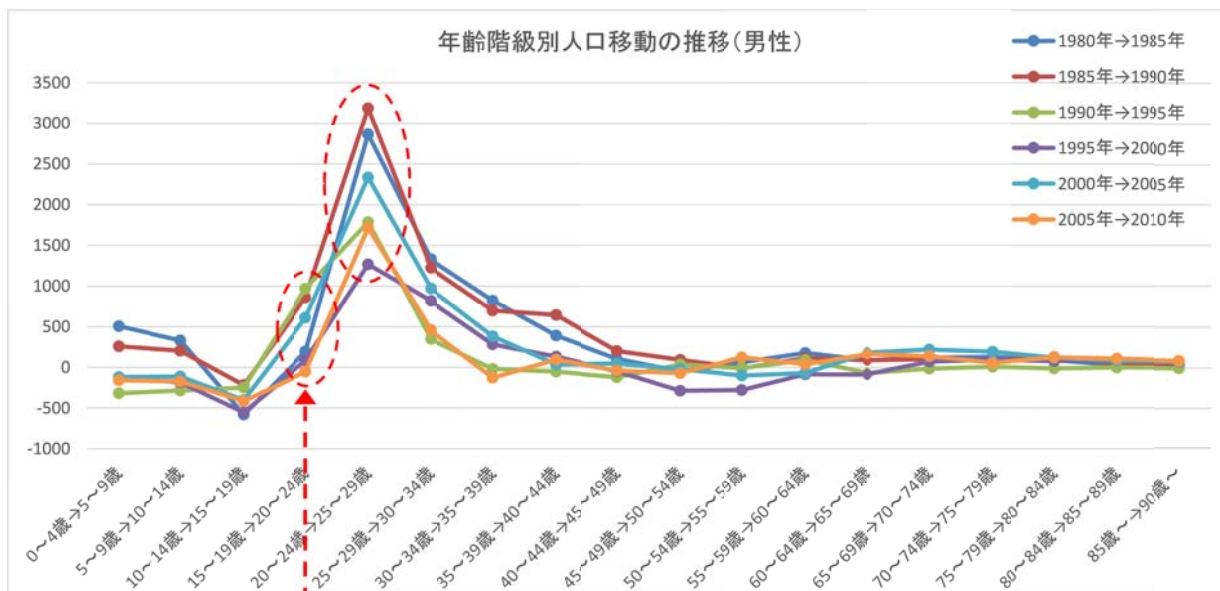
## 社会動態 (転入・転出)

- ・ 社会動態の推移は、数年単位で増減があるが、2011年以降は社会増となっている。

### 【グラフ 社会動態の推移】



- 年齢別の社会動態の推移は、男性は10代後半で転出超過になった後、20代から大幅な転入超過に転じ40代まで続く。
- 女性は10代後半から転出超過、20代後半で転入超過となるが男性と比べると超過数は少ない。



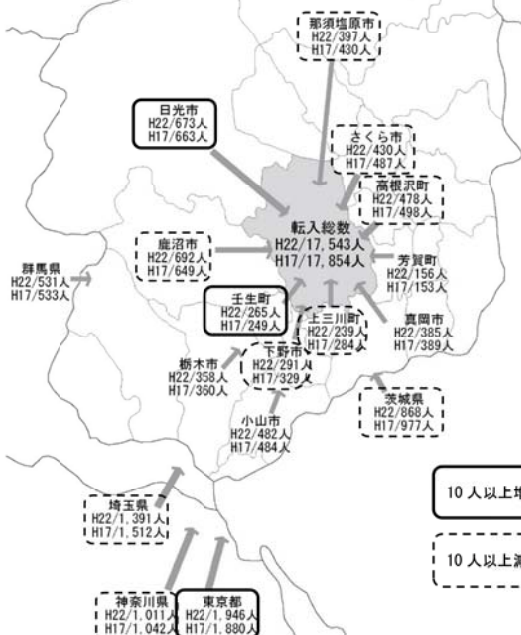
- ・ 転入・転出動向は、県内市町間では、転入超過となっているが、県外を見ると、特に東京圏（東京、千葉、埼玉、神奈川）への転出超過が大きい。

転入・転出先 都道府県名	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年
	増減	増減	増減	増減	増減	増減
北海道	322	60	21	▲65	▲7	▲10
青森県	116	37	49	▲3	45	24
岩手県	71	66	31	27	41	16
宮城県	170	▲22	32	302	41	24
秋田県	85	13	78	42	27	31
山形県	120	59	15	70	8	53
福島県	205	155	155	633	307	168
茨城県	32	▲139	12	123	299	127
栃木県	807	836	712	1,193	1,292	1,055
群馬県	27	▲30	17	▲51	49	38
埼玉県	▲334	▲518	▲390	▲332	▲378	▲438
千葉県	▲270	▲219	▲152	▲181	▲12	▲52
東京都	▲539	▲685	▲548	▲523	▲443	▲400
神奈川県	▲272	▲329	▲85	▲124	▲59	▲48
新潟県	112	▲37	22	133	▲12	2
富山県	12	▲5	▲21	▲9	▲9	5
石川県	14	30	2	42	15	14
福井県	▲2	▲1	▲8	▲1	4	0
山梨県	▲9	▲12	9	16	▲10	34
長野県	16	1	▲5	22	25	30
岐阜県	32	35	5	▲13	▲3	▲1
静岡県	89	3	5	▲126	▲50	▲2
愛知県	6	▲15	▲77	▲34	▲1	▲43
三重県	3	81	41	54	▲81	▲20
滋賀県	▲16	11	▲17	▲12	9	10
京都府	16	▲42	▲55	▲26	4	28
大阪府	50	▲19	4	19	▲3	24
兵庫県	28	▲17	▲50	▲19	8	▲24
奈良県	1	35	0	2	▲29	1
和歌山県	▲3	7	20	1	▲2	15
鳥取県	3	▲10	13	16	12	▲5
島根県	▲6	▲4	4	13	2	▲2
岡山県	12	▲13	▲16	8	27	16
広島県	6	14	21	33	11	9
山口県	16	▲2	▲11	3	7	▲6
徳島県	16	9	5	▲6	15	0
香川県	12	12	▲5	▲16	13	6
愛媛県	▲4	10	19	▲18	▲1	5
高知県	▲1	11	▲7	▲11	▲2	8
福岡県	48	▲275	8	▲32	▲6	11
佐賀県	▲14	▲47	9	▲16	▲4	0
長崎県	13	4	▲16	▲4	▲3	1
熊本県	▲21	15	▲11	▲47	▲9	33
大分県	20	▲5	▲3	16	3	3
宮崎県	11	18	▲4	0	▲6	45
鹿児島県	25	10	▲9	8	▲6	▲4
沖縄県	14	7	0	2	▲1	6
国 外	▲77	156	58	▲118	▲297	▲257
その他	61	85	▲95	99	212	150
総 数	1,023	▲666	▲218	1,090	1,042	680

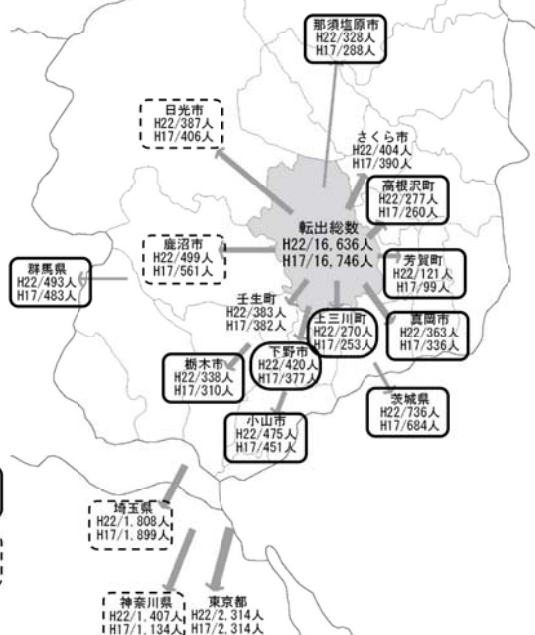
資料：住民基本台帳人口移動報告に基づき集計

転入・転出先 県内市町名	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年
日光市	249	211	178	251	258	281
鹿沼市	82	38	130	78	91	197
高根沢町	159	241	133	253	232	194
那須烏山市	76	22	49	65	89	118
大田原市	63	59	16	49	57	98
市貝町	-3	7	16	-3	57	96
矢板市	82	41	38	97	102	79
那須塩原市	27	53	100	61	142	70
さくら市	-107	-23	40	109	98	33
芳賀町	0	6	-20	38	56	33
那珂川町	14	25	41	29	20	26
益子町	49	-11	4	14	28	26
那須町	-10	40	4	10	3	24
真岡市	46	72	-51	63	46	22
茂木町	43	30	0	51	50	19
塩谷町	14	30	18	44	16	17
栃木市	69	51	26	-7	55	14
小山市	-27	-54	-16	52	35	9
岩舟町	0	11	7	4	-5	7
野木町	-15	-5	-16	11	-2	-1
足利市	20	54	-18	21	11	-2
佐野市	2	-7	36	-15	8	-26
上三川町	-17	41	-18	-5	28	-27
壬生町	13	-56	-3	-78	-131	-117
下野市	-27	-43	18	1	-51	-136
総 数	802	833	712	1,193	1,293	1,054

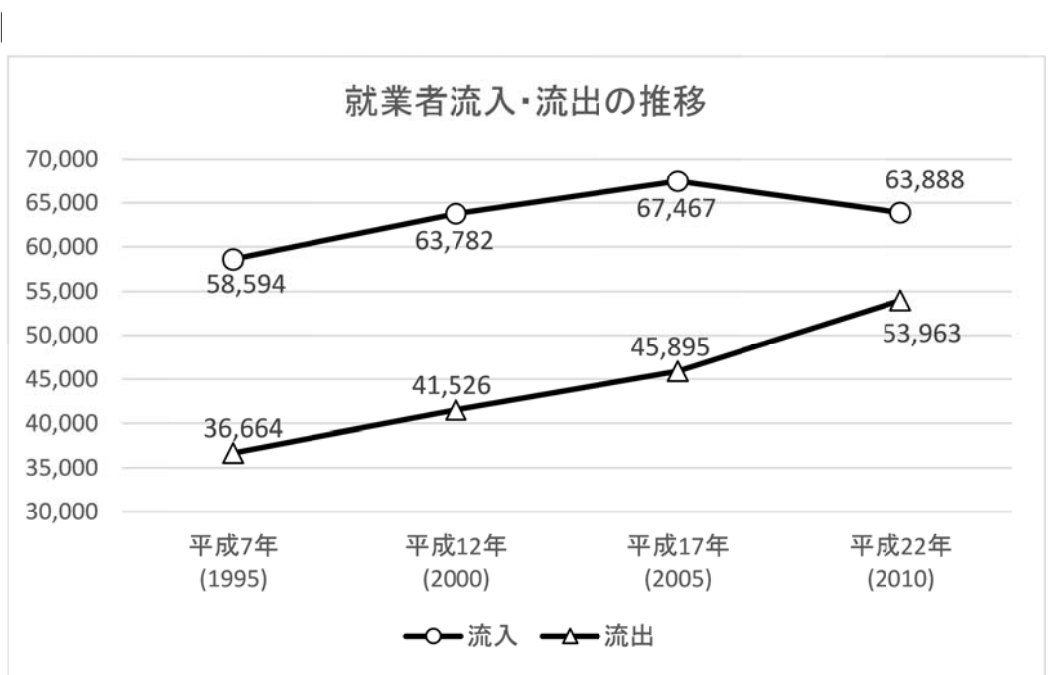
【図 宇都宮市への転入  
(平成17年・平成22年)  
(国勢調査結果)



【図 宇都宮市からの転出  
(平成17年・平成22年)  
(国勢調査結果)

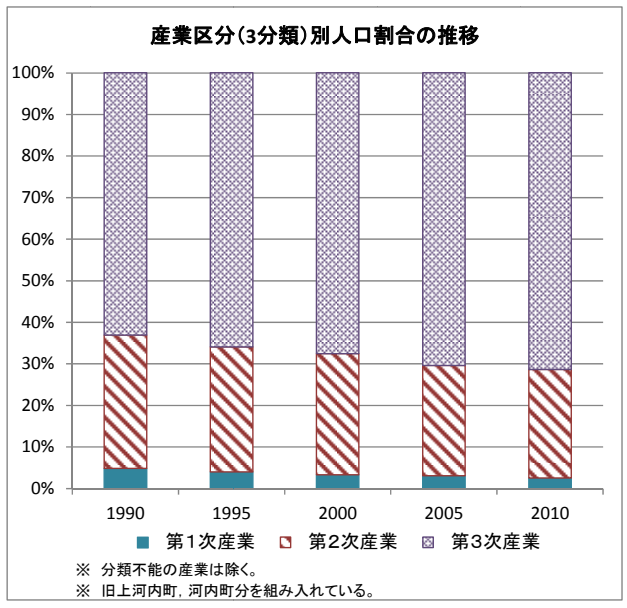
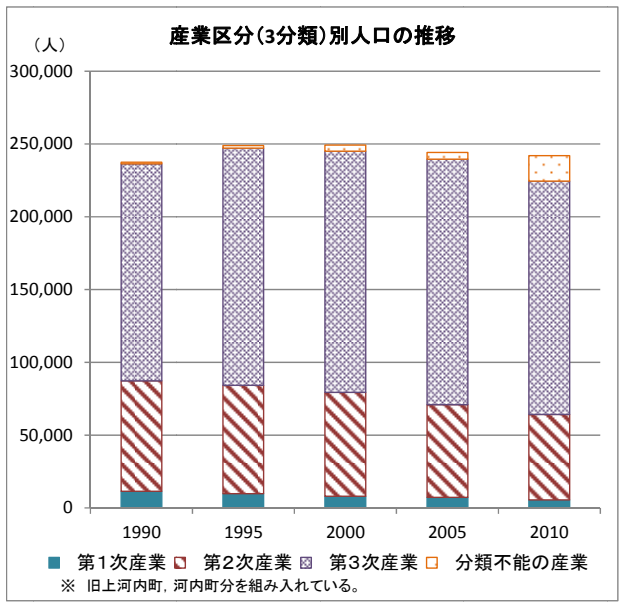


- ・ 就業者の流入・流出は、これまで大幅な流入超過となっていたが、近年は、市内での就業が減る一方、市外での就業が増え、超過幅が減少している。

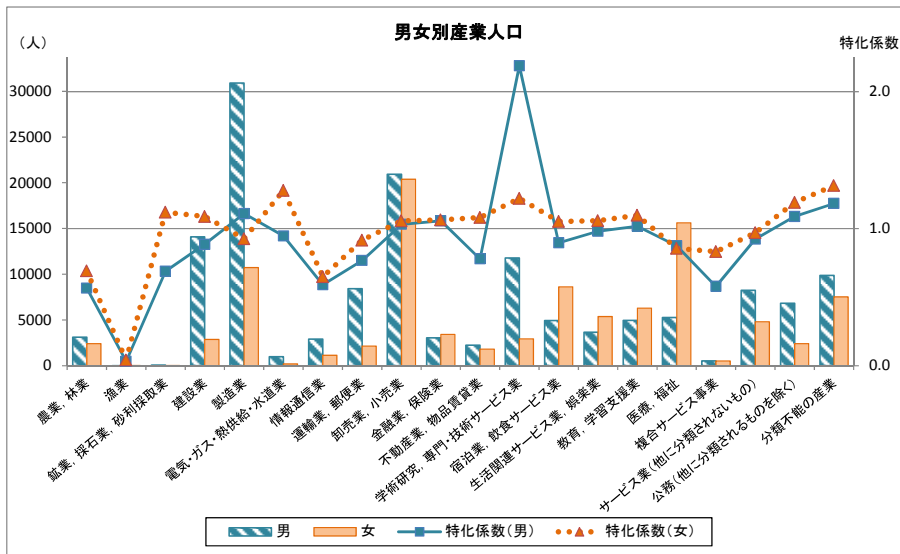


## 雇用、産業人口

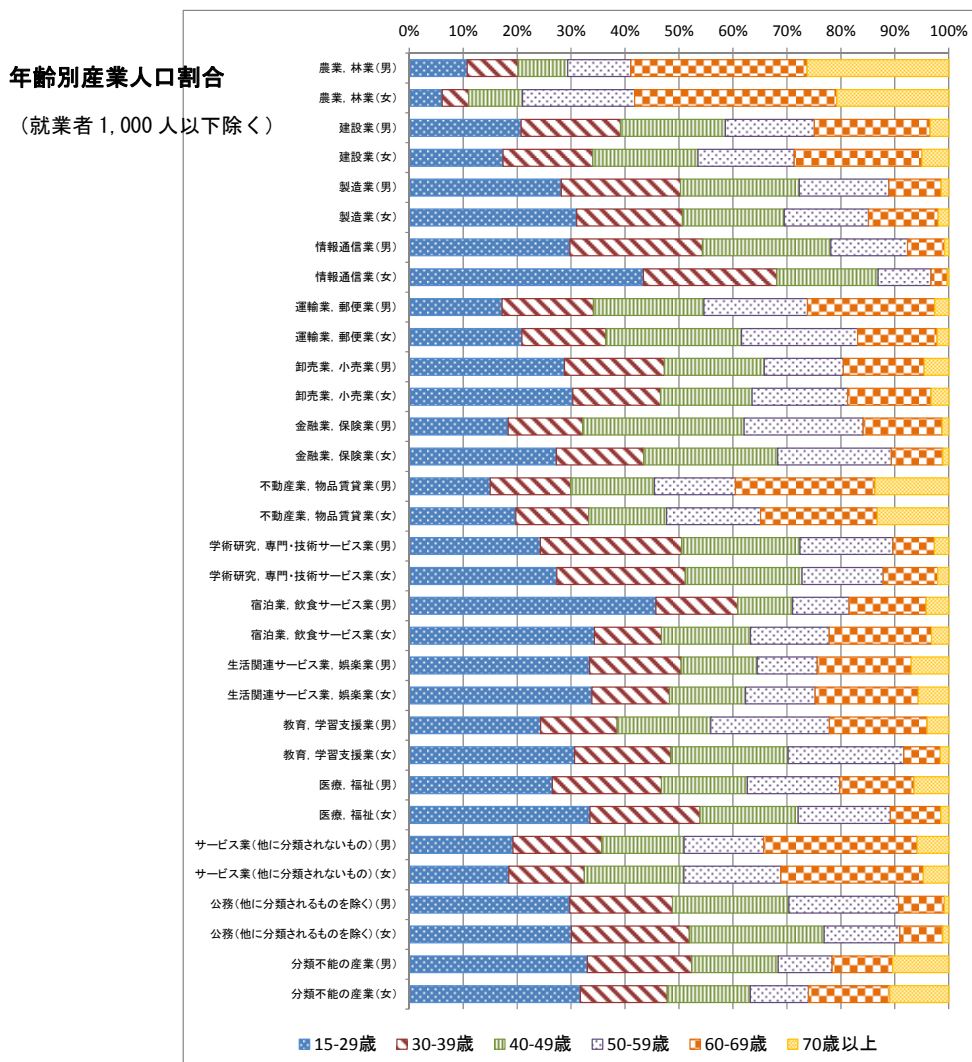
- ・ 産業区分別人口は、2000年の249,141人をピークに減少している。
- ・ 産業区分別人口割合は、第1次産業、第2次産業人口割合が減少する一方、第3次産業人口は増加している。



- 男女別産業人口を見ると、男性は製造業及び卸・小売業の人数が多く、女性は卸・小売業、医療・福祉の人数が多く、特に医療・福祉は、男性の3倍となっている。
- 各産業の就業者人数の割合を全国と比較した指数である特化係数は、男性は、学术研究、専門・技術サービス業の指数が高く、女性は、電気ガス水道業の指数が高い。



- 年齢別産業人口割合を見ると、農林業は、60歳以上が半数を超える。
- 女性の情報通信業は、若年層（15～29歳）の人口割合が高く、女性の新たな進出産業と考えられる。

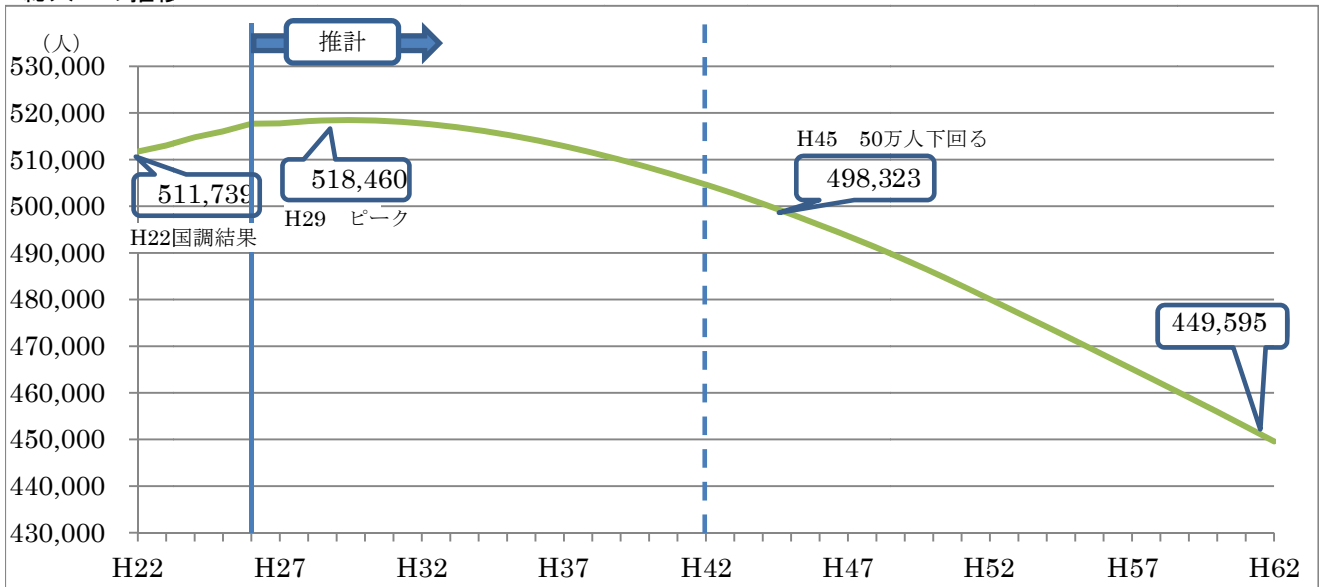




## イ 人口の将来推計

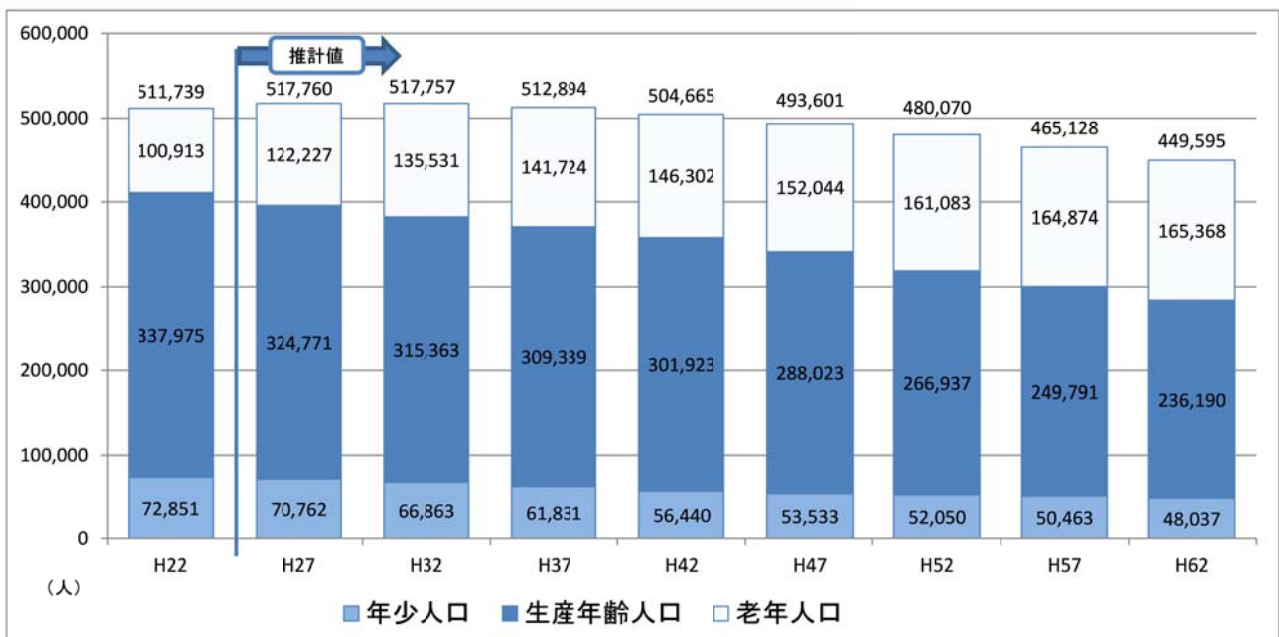
・ 総人口は、平成29（2017）年の518,460人をピークとして、平成32（2020）年までは徐々に減少、その後、加速的に人口が減少し、平成45（2033）年には、50万人を下回る見通しとなっている。平成62（2050）年には、449,595人となり、平成29（2017）年のピーク時から33年間で、約6万9千人減少するものと見込まれる。

総人口の推移



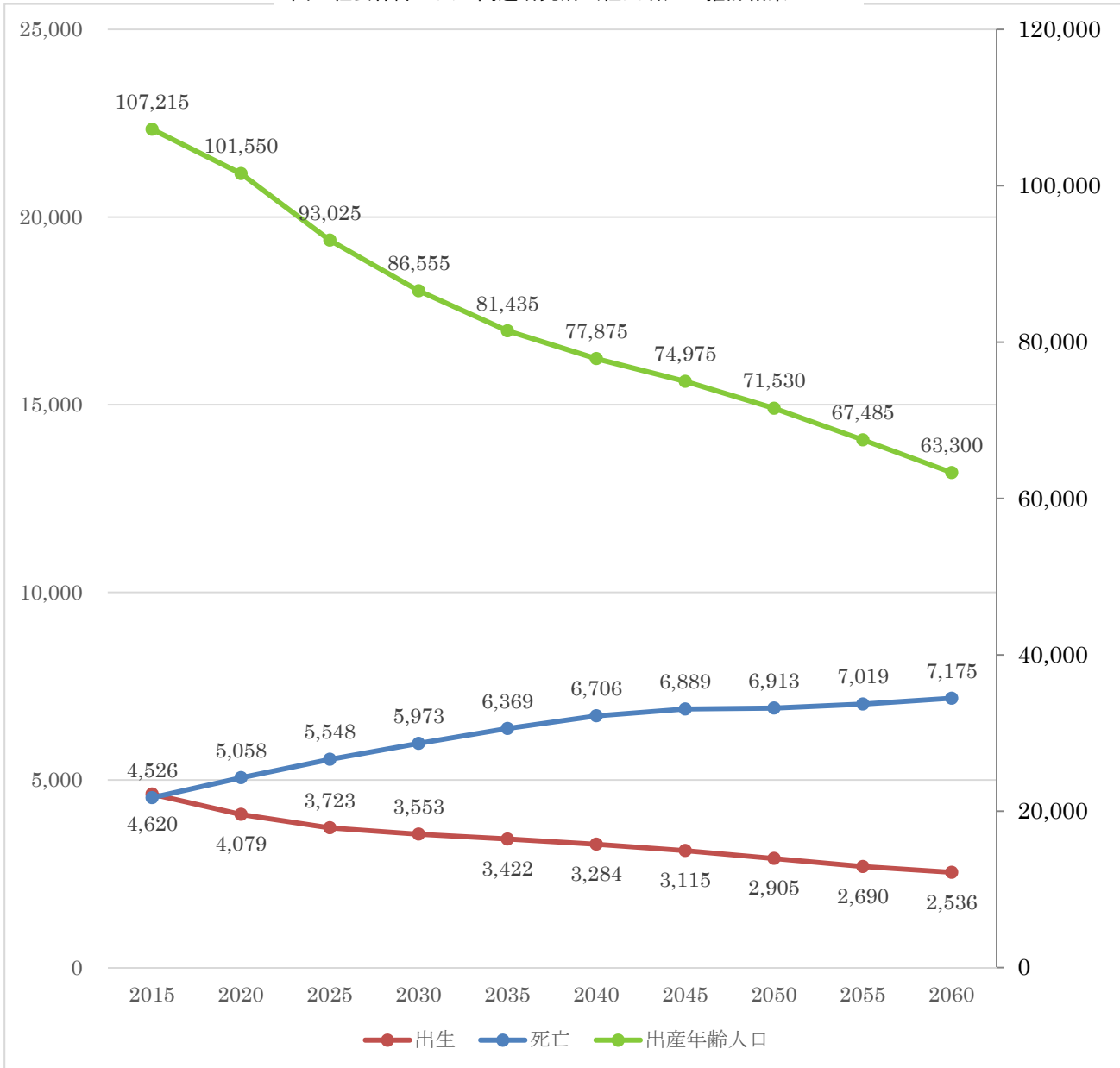
- ・ 年少人口（0～14歳）は、平成42（2030）年には、5万人台へと減少し、平成62（2050）年には、48,037人まで減少する見通し。
- ・ 生産年齢人口（15～64歳）は、平成42（2030）年には、301,923人、平成62（2050）年には、236,190人となる見通し。
- ・ 老年人口（65歳以上）は、平成42（2030）年に146,302人となり、平成62（2050）年には165,368人となる見通し。

年齢3区分別人口の推移



- ・ 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計では、出産年齢人口は、今後50年間で約40%減少する見通し。
- ・ 今後、死亡数と出生数が逆転し自然減に転じる見通し。

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計結果



## ウ 人口減少が地域の将来に与える影響

現状の傾向のままで人口が推移した場合、将来、市民生活や地域社会、地域経済などに対して以下のような影響が生じることが想定される。

### 【市民生活への影響】

- ・ 子どもの減少による同世代・世代間交流の減少（人格形成への影響）
- ・ 公共交通利用者の減少による、運行頻度の低下やバス路線の撤退などサービスの低下
- ・ 空き家や管理が行き届かない住宅の増加
- ・ 人口密度の低下や住宅や集落の点在化による行政サービスの非効率化

### 【地域社会への影響】

- ・ 人口減少や高齢化の進展、晩婚化、非婚化による単身世帯の増加による、地域コミュニティの分断や希薄化
- ・ 子どもの減少による学校運営等への影響
- ・ 生産年齢人口の減少に伴う、市税収入への影響
- ・ 高齢者の増加による社会保障関係経費の増加
- ・ 公共施設の利用者数、使用頻度の減少

### 【地域経済への影響】

- ・ 企業等での人材確保の困難化
- ・ 労働者・技術者不足による企業流出
- ・ 地域経済・活力の衰退
- ・ 農業従事者の減少や高齢化の進展による、本市農業・農村の衰退
- ・ 生産年齢人口の減少による、技能継承の困難化
- ・ 管理が行き届かない農地等の増加

## 2. 人口の将来展望

### ア 将来展望に必要な調査・分析

#### 【結婚に関する市民意識等】

- ・ 未婚者のうち、約57%が「いずれ結婚するつもり」があると回答している。
- ・ 未婚者が結婚していない理由については、約42%が「相手との出会いがない」、約20%が「経済的に自立できていない」と回答している。
- ・ 結婚の希望を実現するための支援として、約50%が「仕事と家庭生活の両立支援」、約42%が「雇用環境の充実」、約30%が「出会いの場の提供」と回答している。

#### 【出産・子育てに関する市民意識等】

- ・ 平成25年の合計特殊出生率1.56に対して、希望出生率は1.72
- ・ 実際の子どもの数が理想よりも少ない理由として、約29%が「子育てや教育にお金がかかりすぎる」と回答している。
- ・ 出産・子育ての希望を実現するための支援として、約38%が「経済的支援の充実」、約26%が「子育てしながら働くことのできる環境の充実」と回答している。

#### 【定住、就業等に関する市民意識等】

- ・ 市外で就職・進学を希望する高校生の約45%が将来宇都宮に戻りたいとの意向を示している。
- ・ 就業・就学している若者のうち、約45%が市外で就業・就学している。
- ・ 市外から市内への転入理由については「転勤」が多く、転入後の住居の形態は、転入前に比べて借家の割合が増える傾向となっている。
- ・ 市内から市外への転出理由については「結婚」が多い。

#### 【まちづくりに関する市民意識等】

- ・ 本市の改善すべきところとして、約30%が「バス・鉄道などの公共交通」、約21%が「にぎわい・観光などのまちの魅力」と回答している。
- ・ 本市の魅力や誇れるところとして、約49%が「自然災害が少なく安全に暮らせる」、約28%が「商業地がある」、約26%が「自然や緑が豊か」と回答している。
- ・ 「ネットワーク型コンパクトシティ形成ビジョン」（平成27年2月策定）において、本市が今後直面する人口減少社会においても持続的に発展できるまちづくりを進めるためには、以下のような社会潮流の変化への対応が必要になるとの分析を行った。

①社会的に質の高い生活が享受できる都市づくり：今後、人口減少や少子・超高齢社会が到来する中、市民のライフスタイルの変化や行政ニーズの多様化に対応することのできるまちづくりが求められている。

②環境にやさしい都市づくり：地球温暖化などの地球環境問題への対応は、市民の日常生活や事業者の活動などとも深く関わっており、地域レベルでの取組の強化が求められている。

③地域産業・経済の持続的な発展：高い生産性や付加価値、競争力などを生み出すことのできる産業やその担い手となる人材、にぎわいや活力を生み出す交流人口の増加が求められている。

## イ 目指すべき将来の方向

「1. 人口の現状分析」及び上記の人口の将来展望に必要な調査・分析結果を踏まえ、人口の「自然動態」, 「社会動態」及び「都市基盤」の3つの視点で目指すべき将来の方向を示す。

- 1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現する。(自然動態)
- 2 人口の定着と東京圏からの流入人口の増加を図る。(社会動態)
- 3 人口減少時代に適合したまちづくりを実現する。(都市基盤)

## ウ 人口の将来展望

### 1 将来展望の期間

本ビジョンでは、21世紀半ばの2050年(平成62年)までの人口の展望を示す。

### 2 人口の将来を展望するに当たっての推計の考え方

#### (1) 出生

将来の出生数の推計に当たっては、平成27年6月に実施した市民アンケートの結果により導き出された希望出生率1.72を、『2030年(平成42年)』までに実現し、その後、『2050年(平成62年)』までに人口置換水準となる2.07を実現するものとして設定する。

#### (2) 死亡

将来の死亡者数の推計については、現在の医療技術水準を前提として国立社会保障・人口問題研究所が提示している、本市の将来人口推計における「生残率」を使用する。

#### (3) 転入・転出者

近年の本市における転入・転出者の動向については、県内市町との間では、転入者数が転出者数を上回っている一方で、東京圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)との間では、転出者数が転入者数を大きく上回っている状況である。

今後の転入・転出者の推計にあたっては、本市の社会動態への影響が大きい、県内市町間と、東京圏間の2つの動向について条件を設定する。

まず、本市と県内市町との間では、今後も転入超過の状況が続くものと考えられるが、県の人口推計において、県全体の人口が4分の1程度減少することが見込まれており、本市への転入超過数についても影響が生じるものと想定し、『2050年(平成62年)』までに4分の1減少するものとして設定する。

また、本市と東京圏との間では、新たな成長産業の創出などにより雇用の場を十分に確保していくことで、大学等で転出した市民のUターンなど転入者を増加させるとともに、市内からの転出者を減少させていくことで、『2050年(平成62年)』までに本市と東京圏との間での転入・転出者数が均衡するものとして設定する。

### 3 人口の将来展望

○人口は2017年（平成29年）に約52万人でピークを迎え、その後、減少に転じるが、合計特殊出生率の向上、及び本市と東京圏での人口移動が均衡することにより、2050年（平成62年）においても約50万人の人口を維持することができる見通し。

「人口の将来展望」

